



小國 勇 代表取締役社長兼 CEO

オプテックスグループ株式会社(6914)



企業情報

市場	東証プライム市場
業種	電気機器(製造業)
代表取締役社長兼 CEO	小國 勇
所在地	滋賀県大津市におの浜 4-7-5
決算月	12月
HP	https://www.optexgroup.co.jp/

株式情報

株価	発行済株式数(期末)		時価総額	ROE(実)	売買単位
1,833円	37,735,784株		69,169百万円	11.2%	100株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
36.00円	2.0%	129.50円	14.2倍	987.36円	1.9倍

*株価は5/11終値。発行株式数、DPS、EPSは2022年12月期第1四半期決算短信より。ROE、BPSは前期実績。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2018年12月	40,113	4,989	5,038	3,775	104.85	30.00
2019年12月	37,517	2,856	2,876	2,197	60.02	32.50
2020年12月	34,846	2,098	2,176	1,395	38.59	30.00
2021年12月	45,866	4,630	5,130	3,762	104.18	30.00
2022年12月(予)	53,000	6,000	6,100	4,600	129.50	36.00

*当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下、同様。18年4月1日付で1:2の株式分割を実施。EPS、DPSは遡及修正。

オプテックスグループ株式会社の2022年12月期第1四半期決算概要などをお伝えします。

目次

今回のポイント

1. 会社概要
 2. 2022 年 12 月期第 1 四半期決算概要
 3. 2022 年 12 月期業績予想
 4. 今後の注目点
- <参考 1:中期経営計画 2024>
<参考 2:コーポレートガバナンスについて>

今回のポイント

- 22 年 12 月期第 1 四半期の売上高は前年同期比 26.7%増の 139 億 1 百万円。SS 事業及び IA 事業を始めとした既存事業の拡大に加え、前期子会社化したミツテックも寄与した。為替も約 4 億円のプラス効果。営業利益は同 59.8%増の 21 億 20 百万円。ミツテック子会社化などで粗利率 2.0 ポイント低下したが増収により売上総利益が同 21.7%増加し、販管費増を吸収した。営業利益率は同 3.2 ポイント上昇した。
- 業績予想の修正はない。引き続き部品需給は逼迫しており、調達面が極めて不透明な状況であることを踏まえている。22 年 12 月期の売上高は前期比 15.6%増の 530 億円、営業利益は同 29.6%増の 60 億円の予想。全セグメント、全地域で増収の見込み。部品不足の影響など不透明要因は残るが、各事業とも需要を確実に取り込む。価格改定も顧客の理解を得て進めていく。配当は前期比 6 円/株増配の 36.00 円/株を予定。予想配当性向は 28.3%。
- 部品不足の状況は継続しているが、同社では顧客との信頼関係維持のため製品の提供を最優先課題と位置付けているため、粗利率は 2.0 ポイント低下した。ただ、売上高はミツテックの寄与を除いても約 2 割の増収と需要をしっかりと取り込んでいる。また、販管費の適切なコントロールにより大幅な増益となった。
- 部品需給逼迫は少なくとも今年いっぱいには継続するとの見方が強いが、第 2 四半期以降も売上原価上昇の影響を受けながらも「増収増益」を維持できるかを注視していきたい。

1. 会社概要

世界シェア 40%を誇る屋外用防犯センサーや世界シェア 30%・国内シェア 50%の自動ドアセンサーを中心に、環境関連製品等の製造・販売も手掛けるオプテックス株式会社を中心とした持株会社。産業機器用センサー事業を手掛けるオプテックス・エフイー(株)、画像処理用 LED 照明事業で世界シェアトップのシーシーエス(株)、産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション(株)、画像処理検査/計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行い、ものづくり現場の品質向上に高い技術で貢献するミツテック(株)(2022 年 12 月期より連結対象)、各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツ開発等を得意とする(株)スリーエース、グループ製品の製造を担うオプテックス・エムエフジー(株)、光ファイバー侵入検知システムを手掛けるファイバーセンシス社(米国)、カメラ補助照明で 50%の世界トップシェアを有するレイテック社(英国)等の有力子会社を有する。2021 年 12 月末現在、海外 28 社を含む世界 84 拠点で事業を展開している。

オプテックス(株)	防犯・自動ドア等、各種センサーの開発・販売
オプテックス・エフイー(株)	光電センサー、変位センサー、産業用画像検査・計測装置の開発、販売
シーシーエス(株)	画像処理用 LED 照明装置やシステムの開発、製造、販売
サンリツオートメーション(株)	産業用コンピュータの開発・製造・販売
ミツテック(株) (2022 年 12 月期より連結対象)	画像処理検査/計測装置・自動化機械装置の企画開発及び製造販売並びに保守サービス
(株)スリーエース	各種システム及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発
オプテックス・エムエフジー(株)	グループ製品の製造・電子機器受託生産サービス

ジックオプテックス(株)	汎用型光電センサーの開発、独 SICK AG 社とオプテックス・エフイー(株)の合弁会社
技研トラステム(株)	客数情報システム、来場者計数装置等の開発、製造、販売
(株)ジーニック	画像処理関連の IC、LSI の受託開発ならびに FA システムの設計、販売
オーパルオプテックス(株)	アウトドアアクティビティおよび環境体験学習プログラムの運営
FIBER SENSYS INC.(米国)	光ファイバー侵入検知システム等の開発、製造、販売
FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD.(英国)	遠隔画像監視による警備会社
RAYTEC LIMITED.(英国)	監視カメラ用補助照明の開発、製造、販売
Gardasoft Vision Limited(英国)	マシンビジョン用 LED 照明コントローラの開発、製造、販売

【1-1 沿革】

1979年5月、京都の防犯機器メーカーでセキュリティ用センサー開発に取り組んでいた小林徹氏(現取締役相談役)が「自分たちの作るものが世間でどこまで認められるか試してみたい」というチャレンジ精神からオプテックス株式会社を設立。同年11月には、「世界初の遠赤外線自動ドアセンサー」を開発した。当時の自動ドアはゴムマットの足踏み式が主流であり、遠赤外線利用の自動ドア用センサーは極めて画期的な製品。メンテナンスや施工対応力でも他社の追従を許さず、創業3年目には自動ドアセンサーでトップシェアを有するに至った(現在、国内シェア約50%)。その後も独自のアイデアとそれを実現する技術力で、セキュリティ、自動ドア、産業機器向けに様々な製品を開発する。

1980年代には、海外にも進出。光などの外乱要因によって誤報しやすいため屋外には設置不可能と考えられていた遠赤外線センサーを独自技術によって利用可能とした屋外用赤外線センサー「VX-40」が欧州市場中心に高く評価され、屋外用侵入検知センサー世界シェア No.1 へと成長する。

業容の拡大を背景に1991年に店頭登録(JASDAQ 上場に相当)。2001年の東証2部上場を経て、2003年には東証1部に指定替えとなった。2022年4月、東京証券取引所の市場再編に伴い、プライム市場に移行した。

近年では、画像処理技術をコアとしたソリューションやハイエンド防犯システムの強化に取り組んでおり、2008年に画像処理関連のIC・LSIの受託開発等を手掛ける(株)ジーニックを子会社化。2010年には欧米各国の重要施設向けハイエンド防犯システム(光ファイバー侵入検知システム)で豊富な実績を持つファイバーセンシス社(米国)を、2012年には大型重要施設に設置されるハイエンド防犯システム向けのカメラ補助照明を手がけるレイテック社(英国)を、それぞれ子会社化した。

また2016年5月には画像処理用LED照明で世界シェア No.1 のシーシーエス株式会社を子会社化(18年7月に完全子会社化)した。

次世代経営への移管やグループシナジーの追求を目指し、2017年1月1日付で持株会社体制へ移行。

2019年3月には小國勇氏が代表取締役社長兼 CEO に就任。

2020年12月には産業用コンピュータシステムの開発・製造・販売で豊富な実績を有するサンリツオートメーション株式会社を子会社化。更に2021年11月に画像処理検査/計測装置・自動化機械装置の企画開発、製造販売を行うミツテック株式会社を子会社化。2022年2月に2024年度を最終年度とする3か年の中期経営計画を発表。計画達成への施策としてビジネスモデルの変革やソリューション提案力強化を推進しており、グローバルニッチ No.1 企業として更なる成長を目指している。

【1-2 事業内容】

事業は、主力の防犯関連および自動ドア関連などからなる「SS(センシングソリューション)事業」、産業機器用センサー、画像処理用LED照明装置、産業用コンピュータにより製造ラインの自動化・省人化・効率化を図る「IA(インダストリアルオートメーション)事業」、中国で電子機器受託生産サービスを提供する「EMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス)事業」、アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営及びアプリケーション・デジタルコンテンツの開発を手掛ける「その他事業」に分かれる。

事業セグメント		事業内容
SS*事業	防犯関連	主な製品は、屋内外で使われる各種センサー、ワイヤレスセキュリティシステム、LED照明制御システム等。屋外用センサーでは、世界でもトップクラスのシェアを有している。近年では、マイクロウェーブ技術を活用した車両検知センサーの開発にも取り組ん

		でいる。
	自動ドア関連	世界で初めて遠赤外線式自動ドア用センサーを開発した。 主な製品は、自動ドア開閉用センサー、工場向けシャッター用センサー、ワイヤレスタッチスイッチ等。
	その他	水質計測機器、交通機器(安全運転支援ツール)、客数情報システム、画像処理関連等の開発・販売
IA*事業	FA*関連	主な製品は、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動化のための光電センサー、変位センサー、画像センサー、LED照明等。国内では食品・医薬品業界を中心とした幅広い業界における生産ラインの品質管理に、海外では産業用センサーのトップシェアを誇る SICK AG 社(独)との技術提携により、ヨーロッパ全域で OEM 販売、自社ブランドでは国内・アジア・北米と幅広い地域で販売されている。
	MVL*関連	画像処理用 LED 照明事業で世界でもトップクラスのシェアを有している。周辺機器、ソフトウェア関連企業などと連携し、「ベストソリューション」を提供。
	IPC*関連	産業用コンピュータの開発・製造・販売で豊富な実績を有する。産業用組み込みコンピュータの「ハードウェア」と「ソフトウェア」、その両方が必要となる装置・システムの開発を得意とする。
	MECT*関連	高速・高精度充填技術や高速搬送技術など高度なメカトロ技術を有し、厳しい要求水準に対応した高品質な自動化装置を提供している。画像処理検査・計測装置では、顧客の課題に対応した画像処理検査システムを構築している。
EMS*事業		中国工場で開催する電子機器受託生産サービス
その他事業		アウトドアアクティビティ及び環境体験学習プログラムの運営、アプリケーション・デジタルコンテンツの開発

* SS: Sensing Solution、IA: Industrial Automation、FA: Factory Automation、MVL: Machine Vision Lighting、IPC: Industrial PC、MECT: Mechatronics、EMS: Electronics Manufacturing Service。

【1-3 強みと特長:センシングに関する多様な技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズム】

確実に安定したセンシングの実現には、複数の要素技術とノウハウ、そして物理的変化を制御する「アルゴリズム」が不可欠。同社は用途に適した技術・ノウハウと独自のセンシングアルゴリズムを強みに世界トップクラスのシェアを有している。

ノイズ対策技術	<ul style="list-style-type: none"> 数々のノイズを極小化するハードウェア設計 独自に定めた幾多の環境評価を行ない、クリアしたもののみ製品化
緻密な光学設計	<ul style="list-style-type: none"> 光学シミュレーションを駆使し、抜けの無い高密度エリアを実現 小型化を追求するためのパッケージング化技術
信頼性公的規格遵守	<ul style="list-style-type: none"> あらゆるグローバルスタンダードに適合、及び準拠 各業界で定めた規格、ガイドラインへの適合、及び準拠 (CE マーキング、EN 規格[TUV 認定]、ANSI 規格、JIS 規格等)
環境配慮設計	<ul style="list-style-type: none"> 使用制限物質 15 種、自主管理物質 10 種を定め、全構成部品の無害化を実現 RoHS 指令適合、無鉛はんだ化 使用時の CO2 の影響を最小化する設計
安心、安全制御	<ul style="list-style-type: none"> システムの機能をダウンさせない為のセンサーの異常時や故障時の自己診断、及びフェールセーフ機能の採用 機能を維持する為の、予防保全策の提案
独自のセンシングアルゴリズム	<ul style="list-style-type: none"> ハードウェアで抑えきれないノイズの影響をカット、意図した事象のみの検出、精査、解析を図る為の独自のアルゴリズム フィールドでの性能を維持する為の各種自動補正機能
高いマーケットシェア	<p>「グローバルニッチ No.1」を掲げ、独自性のある製品で高いシェアを有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 屋外用侵入検知センサー 40% 自動ドア用センサー 30% 画像検査用 LED 照明 30%

【1-4 ROE 分析】

	12/12期	13/12期	14/12期	15/12期	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期
ROE(%)	4.7	8.2	8.6	8.7	7.4	12.6	12.3	6.8	4.3	11.2
売上高当期純利益率(%)	3.99	6.87	7.39	7.38	5.83	9.03	9.41	5.86	4.00	8.20
総資産回転率(回)	0.91	0.92	0.89	0.91	0.91	0.95	0.95	0.86	0.76	0.87
レバレッジ(倍)	1.28	1.30	1.31	1.30	1.41	1.48	1.38	1.35	1.41	1.56

21/12期は、3期ぶりに目標とする10%以上への回復を果たした。「中期経営計画2024」では営業利益率15%以上を目指しており、コスト効率化及び「モノ売りからコト売りへの変革」を推進し、ROEも着実な向上・10%以上の維持を目指す。

【1-5 ESG の取り組み】

多様なステークホルダーとの信頼関係構築が企業価値向上のために不可欠と考える同社は、ESG情報開示を更に充実させる必要があると考えウェブサイトに「ESG情報」(<https://www.optexgroup.co.jp/esg/stakeholder.html>)を掲載しているほか、(株)インベストメントブリッジを通じ「ESG Bridge Report」を発行している。

持続的な成長のためのマテリアリティを特定し、今後の課題と取り組みにも言及している。

https://www.bridge-salon.jp/report_bridge/archives/2021/05/210511_6914.html

2. 2022年12月期第1四半期決算概要

(1)業績概要

	21/12期1Q	構成比	22/12期1Q	構成比	前年同期比
売上高	10,974	100.0%	13,901	100.0%	+26.7%
売上総利益	5,808	52.9%	7,069	50.9%	+21.7%
販管費	4,482	40.8%	4,949	35.6%	+10.4%
営業利益	1,326	12.1%	2,120	15.3%	+59.8%
経常利益	1,582	14.4%	2,431	17.5%	+53.7%
四半期純利益	1,057	9.6%	1,743	12.5%	+64.8%

* 単位:百万円。四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益。以下、同様。

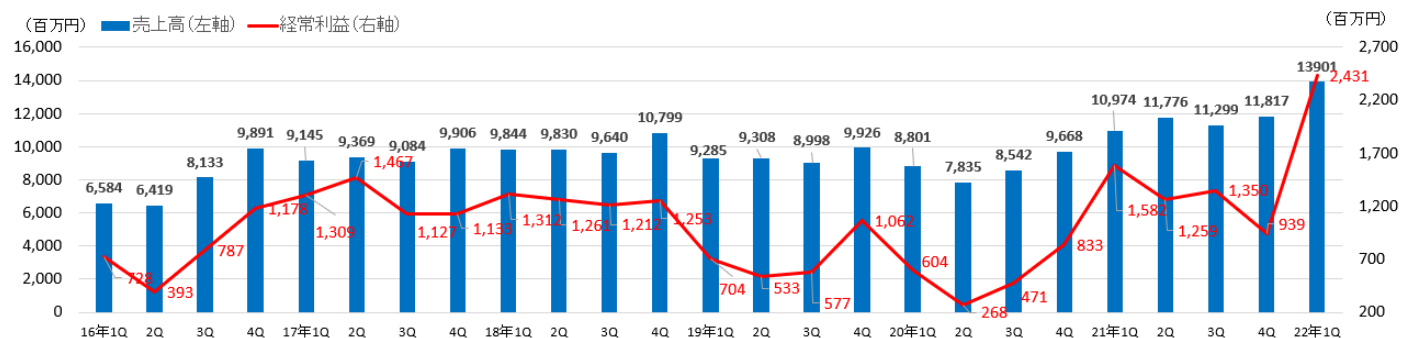
増収増益

売上高は前年同期比26.7%増の139億1百万円。SS事業及びIA事業を始めとした既存事業の拡大に加え、前期子会社化したミツテックも寄与した。為替も約4億円のプラス効果。

営業利益は同59.8%増の21億20百万円。ミツテック子会社化などで粗利率2.0ポイント低下したが増収により売上総利益が同21.7%増加し、販管費増を吸収した。営業利益率は同3.2ポイント上昇した。

◎四半期動向

売上高・経常利益の推移(単位:百万円)



◎地域別動向

	21/12期1Q	構成比	22/12期1Q	構成比	前年同期比
連結売上高	10,974	100.0%	13,901	100.0%	+26.7%
国内	5,298	48.3%	6,772	48.7%	+27.8%
海外	5,676	51.7%	7,129	51.3%	+25.6%
米州	1,140	10.4%	1,592	11.5%	+39.6%
欧州	3,036	27.7%	3,781	27.2%	+24.5%
アジア	1,500	13.7%	1,756	12.6%	+17.1%

* 単位:百万円。

国内外とも増収。米州が約4割の増加。

◎平均為替レート

	21/12期1Q	22/12期1Q
米ドル	105.90円	116.20円

BRIDGE REPORT



ユーロ	127.69 円	130.39 円
-----	----------	----------

(2)セグメント別動向

①セグメント別売上高・利益動向

	21/12 期 1Q	構成比	22/12 期 1Q	構成比	前年同期比
SS 事業	4,898	44.6%	5,654	40.7%	+15.4%
IA 事業	5,806	52.9%	7,973	57.4%	+37.3%
EMS 事業	156	1.4%	177	1.3%	+13.5%
その他	113	1.0%	96	0.7%	-15.0%
連結売上高	10,974	100.0%	13,901	100.0%	+26.7%
SS 事業	696	14.2%	856	15.1%	+23.0%
IA 事業	735	12.7%	1,358	17.0%	+84.8%
EMS 事業	22	14.1%	2	1.1%	-90.9%
その他	-18	-	-26	-	-
調整額	-109	-	-71	-	-
連結営業利益	1,326	12.1%	2,120	15.3%	+59.8%

*単位:百万円。営業利益の構成比は売上高利益率。

②セグメント・地域別動向

	21/12 期 1Q	構成比	22/12 期 1Q	構成比	前年同期比
SS:防犯	3,274	100.0%	3,808	100.0%	+16.3%
日本	649	19.8%	591	15.5%	-8.9%
AMERICAs	578	17.7%	832	21.8%	+43.9%
EMEA	1,778	54.3%	2,118	55.6%	+19.1%
アジア・オセアニア	269	8.2%	267	7.0%	-0.7%
SS:自動ドア	1,089	100.0%	1,230	100.0%	+12.9%
日本	560	51.4%	575	46.7%	+2.7%
AMERICAs	261	24.0%	334	27.2%	+28.0%
EMEA	241	22.1%	289	23.5%	+19.9%
アジア・オセアニア	27	2.5%	32	2.6%	+18.5%
IA:FA	2,106	100.0%	2,710	100.0%	+28.7%
日本	912	49.2%	1,193	49.7%	+30.8%
AMERICAs	39	25.9%	48	25.2%	+23.1%
EMEA	523	21.9%	688	21.8%	+31.5%
アジア・オセアニア	632	2.9%	781	3.2%	+23.6%
IA:MVL	2,723	100.0%	3,413	100.0%	+25.3%
日本	1,496	54.9%	1,834	53.7%	+22.6%
AMERICAs	256	9.4%	375	11.0%	+46.5%
EMEA	494	18.1%	686	20.1%	+38.9%
アジア・オセアニア	477	17.5%	518	15.2%	+8.6%
IA:IPC	977	100.0%	1,304	100.0%	+33.5%
日本	971	99.4%	1,301	99.8%	+34.0%
AMERICAs	6	0.6%	3	0.2%	-50.0%

BRIDGE REPORT



IA:MECT	0	-	546	100.0%	-
日本	0	-	519	95.1%	-
アジア・オセアニア	0	-	27	4.9%	-
EMS	157	100.0%	178	100.0%	+13.4%
日本	103	65.6%	86	48.3%	-16.5%
AMERICAs	0	0.0%	0	0.0%	-
アジア・オセアニア	54	34.4%	92	51.7%	+70.4%

*単位:百万円。

◎SS 事業

増収増益。

(防犯関連)

増収

- * 日本 減収。大型重要施設向けの販売が堅調だった一方、部品不足による製品供給の遅れがあり、屋外警戒用センサーの販売が伸び悩んだ。
- * AMERICAs 増収。ダイレクトマーケティング効果により、インフラ等、大型重要施設向けの販売が好調だった。製品値上げ前の駆け込み需要もあった。
- * EMEA 増収。ダイレクトマーケティング効果により、データセンター等、大型重要施設向けの販売が好調だった。AMERICAs 同様、製品値上げ前の駆け込み需要もあった。
- * アジア・オセアニア 減収。インドで屋外警戒用センサーの販売が堅調だったが、中国・東南アジアは活動制限で販売が伸び悩んだ。

(自動ドア関連)

増収

- * 日本 増収。市況の回復が継続し、大手自動ドアメーカー向けの販売が堅調だった。
- * AMERICAs 増収。部品不足による製品供給の遅れはあるが、北米大手自動ドアメーカー向けの販売が堅調だった。
- * EMEA 増収。部品不足による製品供給の遅れはあるが、欧州大手自動ドアメーカー向けの販売が堅調だった。

◎IA 事業

増収・増益

(FA 関連)

増収

- * 日本 増収。食品業界向け、電気・電子・半導体関連投資向けの販売が好調だった。
- * EMEA 増収。電子部品向けの変位センサーの販売が好調だった。
- * アジア・オセアニア 増収。中国で半導体・電子部品・二次電池等の設備投資需要により変位センサーの販売が好調だった。

(MVL 関連)

増収

- * 日本 増収。電気・電子・半導体向けの販売が好調だった。
- * AMERICAs 増収。北米地域での医療業界向けの継続案件が好調だった。物流業界向けの販売も好調。
- * EMEA 増収。フランス子会社の販売が好調だった。

BRIDGE REPORT



* アジア・オセアニア 増収。中国で半導体関連投資向けの販売が堅調だった。

(IPC 関連)

増収

* 日本 増収。半導体製造装置向け産業用 PC の販売が好調だった。

(3)財政状態

◎主要 BS

	21/12 末	22/3 末	増減		20/12 末	22/3 末	増減
流動資産	42,544	44,897	+2,353	流動負債	18,562	18,953	+391
現預金	17,120	16,816	-304	仕入債務	2,589	3,117	+528
売上債権	10,444	12,203	+1,759	短期借入金	10,684	11,307	+623
たな卸資産	11,635	12,128	+493	固定負債	3,846	4,091	+245
固定資産	15,224	15,342	+118	長期借入金	210	480	+270
有形固定資産	6,993	7,102	+109	退職給付に係る負債	1,366	1,374	+8
無形固定資産	3,204	3,192	-12	負債	22,408	23,044	+636
投資その他の資産	5,026	5,048	+22	純資産	35,360	37,195	+1,835
資産合計	57,769	60,240	+2,471	負債・純資産合計	57,769	60,240	+2,471

* 単位:百万円

売上債権、たな卸資産増などで資産合計は前期末比 24 億 71 百万円増加の 602 億 40 百万円。

借入金増などで負債合計は同 6 億 36 百万円増加の 230 億 44 百万円。

利益剰余金の増加などで純資産は同 18 億 35 百万円増の 371 億 95 百万円。

自己資本比率は前期末比 0.5 ポイント上昇し 61.2%となった。

(4)トピックス

①オプテックス株式会社が経済産業省「DX 認定事業者」の認定を取得

22 年 4 月、オプテックス株式会社が、経済産業省が定める「DX 認定事業者」の認定を取得した。これは、オプテックスの経営ビジョンや事業戦略、DX 推進体制をはじめとする取り組みが、経済産業省の DX 推進指標に基づく認定基準を満たすとともに、ステークホルダーへ適切に情報開示していることなどが評価されたもの。

オプテックスでは、急激に変化する社会情勢に迅速に対応するため、長期に渡って経営基盤を強化するとともに DX を推進してきた。

「ビジネスモデルの変革(Business DX)」「グローバル業務改革(Inner DX)」「人材の強化」を DX 推進の 3 本柱としている。

直近では、Business DX において以下のソリューション・サービスをリリースした。

◎東南アジア向けクラウド型防犯監視システム「GENIO Map Cloud」

世界初となるコンシューマ対象のクラウド型リアルタイム防犯監視プラットフォームを開発した。低価格と充実した機能を備え、ゲーテッドコミュニティ、工場、倉庫などの中小規模事業所における警報監視・管理のためのセキュリティワークフローを、オールインワンで簡単に管理できるソリューションである。タイ、ベトナム、マレーシア、インドネシアを対象としている。

◎水質管理を DX 化する「WATER it データマネジメントサービス」

オプテックスのセンシング技術と IoT 技術を活用し、水質管理の DX として、現場の負担を大幅に削減する目的で開発した。自治体や各種工場施設等において、遠隔かつリアルタイムでの水質管理を実現する。また既に現場に設置済みのセンサーとも連携可能で、安価に導入しやすい点も特徴である。

②SS事業 防犯関連の国内体制を強化

SS事業 防犯関連の国内拠点はこれまで東京と滋賀(本社)の2拠点であったが、21年以降、福岡、仙台、名古屋、大阪の4拠点を増強した。

電力施設や空港関連など大型重要施設を中心に、営業・サービス業務の充実を図り、顧客の要望に迅速に対応する。営業体制の強化により、国内防犯関連事業の2桁成長を目指す考えである。

3. 2022年12月期業績予想

(1)業績予想

	21/12期	構成比	22/12期(予)	構成比	前期比	進捗率
売上高	45,866	100.0%	53,000	100.0%	+15.6%	26.2%
営業利益	4,630	10.1%	6,000	11.3%	+29.6%	35.3%
経常利益	5,130	11.2%	6,100	11.5%	+18.9%	39.9%
当期純利益	3,762	8.2%	4,600	8.7%	+22.3%	37.9%

*単位:百万円。進捗率は通期予想に対する進捗率。

業績予想に変更なし、増収増益を予想

業績予想の修正はない。引き続き部品需給は逼迫しており、調達面が極めて不透明な状況であることを踏まえている。売上高は前期比15.6%増の530億円、営業利益は同29.6%増の60億円の予想。全セグメント、全地域で増収。部品不足の影響など不透明要因は残るが、各事業とも需要を確実に取り込む。価格改定も顧客の理解を得て進めていく。配当は前期比6円/株増配の36.00円/株を予定。予想配当性向は28.3%。

◎地域別動向

	21/12期	構成比	22/12期(予)	構成比	前期比	進捗率
連結売上高	45,866	100.0%	53,000	100.0%	+15.6%	26.2%
国内	21,157	46.1%	25,568	48.2%	+20.8%	26.5%
海外	24,709	53.9%	27,432	51.8%	+11.0%	26.0%
米州	5,381	11.7%	5,933	11.2%	+10.3%	26.8%
欧州	12,965	28.3%	14,461	27.3%	+11.5%	26.1%
アジア	6,363	13.9%	7,038	13.3%	+10.6%	25.0%

*単位:百万円。全社増収率+15.6%超の枠および全社売上高進捗率26.2%超の枠に色付け。

(2)セグメント別動向

①セグメント別売上動向

	21/12期	構成比	22/12期(予)	構成比	前期比	進捗率
SS事業	20,164	44.0%	21,984	41.5%	+9.0%	25.7%
IA事業	24,409	53.2%	29,489	55.6%	+20.8%	27.0%
EMS事業	756	1.6%	873	1.6%	+15.5%	20.3%
その他	534	1.2%	654	1.2%	+22.5%	14.7%
連結売上高	45,866	100.0%	53,000	100.0%	+15.6%	26.2%

*単位:百万円。全社増収率+15.6%超の枠および全社売上高進捗率26.2%超の枠に色付け。

②セグメント・地域別売上動向

	21/12期	構成比	22/12期(予)	構成比	前期比	進捗率
SS:防犯	13,653	100.0%	14,947	100.0%	+9.5%	25.5%
日本	2,465	18.1%	2,779	18.6%	+12.7%	21.3%
AMERICAs	2,811	20.6%	3,062	20.5%	+8.9%	27.2%
EMEA	7,044	51.6%	7,678	51.4%	+9.0%	27.6%

BRIDGE REPORT



アジア	1,333	9.8%	1,428	9.6%	+7.1%	18.7%
SS:自動ドア	4,443	100.0%	4,818	100.0%	+8.4%	25.5%
日本	2,186	49.2%	2,395	49.7%	+9.6%	24.0%
AMERICAs	1,152	25.9%	1,215	25.2%	+5.5%	27.5%
EMEA	975	21.9%	1,052	21.8%	+7.9%	27.5%
アジア	130	2.9%	156	3.2%	+20.0%	20.5%
IA:FA	9,711	100.0%	10,364	100.0%	+6.7%	26.1%
日本	4,389	45.2%	4,363	42.1%	-0.6%	27.3%
AMERICAs	143	1.5%	189	1.8%	+32.2%	25.4%
EMEA	2,621	27.0%	3,034	29.3%	+15.8%	22.7%
アジア	2,558	26.3%	2,778	26.8%	+8.6%	28.1%
IA:MVL	11,364	100.0%	12,717	100.0%	+11.9%	26.8%
日本	5,881	51.8%	6,405	50.4%	+8.9%	28.6%
AMERICAs	1,233	10.9%	1,452	11.4%	+17.8%	25.8%
EMEA	2,325	20.5%	2,697	21.2%	+16.0%	25.4%
アジア	1,925	16.9%	2,163	17.0%	+12.4%	23.9%
IA:IPC	3,334	100.0%	3,781	100.0%	+13.4%	34.5%
日本	3,294	98.8%	3,766	99.6%	+14.3%	34.5%
AMERICAs	40	1.2%	15	0.4%	-62.5%	20.0%
IA:MECT	0	-	2,627	100.0%	-	20.8%
	0	-	2,627	100.0%	-	19.8%
	0	-	0	-	-	-
EMS	757	100.0%	873	100.0%	+15.3%	20.4%
日本	529	69.9%	623	71.4%	+17.8%	13.8%
AMERICAs	2	0.3%	0	0.0%	-	-
アジア	226	29.9%	250	28.6%	+10.6%	36.8%

* 単位: 百万円。 全社増収率+15.6%超の枠および全社売上高進捗率 26.2%超の枠に色付け。

4. 今後の注目点

部品不足の状況は継続しているが、同社では顧客との信頼関係維持のため製品の提供を最優先課題と位置付けているため、粗利率は 2.0 ポイント低下した。ただ、売上高はミツテックの寄与を除いても約 2 割の増収と需要をしっかりと取り込んでいる。また、販管費の適切なコントロールにより大幅な増益となった。

部品不足の状況は少なくとも今年いっぱいには継続するとの見方が強いが、第 2 四半期以降も売上原価上昇の影響を受けながらも「増収増益」を維持できるかを注視していきたい。

<参考1:中期経営計画2024>

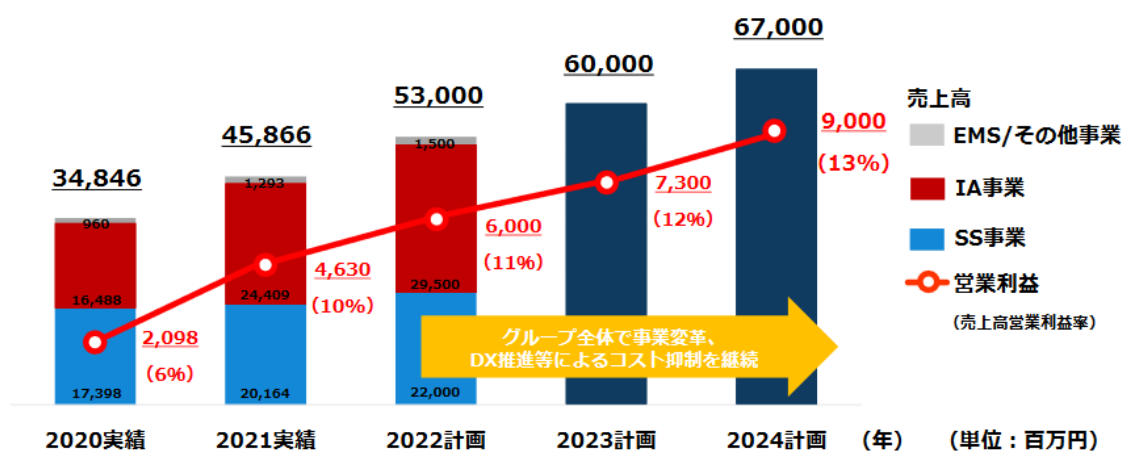
(1)「中期経営計画2024」概要

「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す！」とのグループ企業理念の下、2025年営業利益100億円以上、営業利益率15%を目指している。

コストの効率化推進が重要な課題と考えている。

「中期経営計画2024」の数値目標

連結業績2020-21及び中期経営計画2022-24



(同社資料より)

(2)目標達成に向けた戦略

「既存事業の成長」「M&A先の成長」「M&A先とのシナジー」を3つの矢としている。

①既存事業の成長:システムソリューションを提供

* SS事業(防犯関連)

画像確認ソリューションを欧米で拡大。センサーのみでなくシステムを提供する。

* SS事業(自動ドア関連)

国内シェア50%という優位性を活かしてデータサービスビジネスを展開する。シェアリングサービス「OMNICITY」を21年2月にサービス開始した。

* IA事業(FA関連)

世界No.1センサーメーカーSICK社との協業を更に推進し、「遠隔監視、予知保全」を可能にするシステムを提供。工場のIoT化に貢献する。

* IA事業(MVL関連)

AIとロボットを活用し、人間の目視で行われている外観検査領域においてデータを蓄積し、トータルソリューションを提案する。

②M&A先の成長:市場環境の追い風によりM&A企業の本業が拡大

* IA事業:サンリツオートメーション

半導体製造装置、医療機器などの制御を担う「組み込みボード」は、必要不可欠な部品。

サンリツオートメーションは、耐環境性、耐ノイズ、長期供給性(長期継続サポート、メンテナンス)といった点で、高い評価を得ており、今後更なる販売拡大を目指している。

*IA 事業:ミツテック

ミツテックは、設立以来、二次電池製造装置を手掛けており、ファクトリーオートメーションのシステムインテグレーターとして、高度なメカトロ技術や画像処理技術を、脱炭素社会になくてはならないバッテリーの製造装置などに活かしている。高速・高精度充填技術、高速搬送技術といった高度なメカトロ技術を強みに、EVなどで大きな成長が見込まれる二次電池製造装置の販売拡大を目指す。

③M&A 先とのシナジー

*サンリツオートメーション

サンリツオートメーションは交通制御(ETC)のほか、駐車場管理、重要施設の監視カメラなども取り扱っている。自動車のナンバープレート管理や監視カメラなど、オプテックスグループのSS事業(防犯関連)とともにそれぞれの強みを活かしたシステム販売を推進することで、大きなシナジーが創出できると考えている。

*ミツテック

ミツテックは様々な産業分野向けにファクトリーオートメーションのシステムインテグレーターとして活動し、多くの顧客を有しているが、自社単独でセンサーやカメラを製造・販売していない。そこで、IA事業と組むことで、顧客の課題に合わせてカメラ、LED 照明、各種測定機等を提供し、それらを組み合わせた画像処理検査システムを構築・提供することでシナジーを産み出すことができるものと考えている。

*シーシーエス

オプテックス・エフエーとの同行営業を進めている。シーシーエスは電気・電子・半導体業界に優良な顧客を有しており、これまでオプテックス・エフエー単独では開拓できなかった販路を効率的に拡大している。

(3)経営指標

「売上成長率 10%伸長」「営業利益率 15%以上」「ROE10%以上」を経営指標として掲げている。

サンリツオートメーション、ミツテックの利益率はオプテックスグループほど高くないため中期経営計画の最終年度 2024 年 12 月期の営業利益率は 13%にとどまる見込み。既存事業におけるシステムソリューションの拡大、コスト効率化の推進などでグループ全体の収益性改善に取り組む。

<参考 2:コーポレートガバナンスについて>

◎組織形態及び取締役、監査役の構成>

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役	11名、うち社外4名

◎コーポレートガバナンス報告書

更新日:2022年3月28日

<基本的な考え方>

当社グループは、株主、投資家をはじめ、顧客、社会からの信頼を獲得しつつ、継続的に企業価値を向上させることが最大の使命であると認識しております。その実践のために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけ、経営の透明性向上と、公正かつ迅速な意思決定を伴う経営システムの維持及び経営監視機能の強化を目指しております。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由>

2021年6月の改訂後のコードに基づいて記載を行っております。(2022年4月4日以降に適用されるプライム市場向けの内容を含んでおります。)

【補充原則3-1-3. サステナビリティについての取り組み】

当社グループの取り組みについては、当社 web サイト

ESG レポート → <https://www.optexgroup.co.jp/shareholder/library/index.html#esgreport>

「3.課題・マテリアリティと取り組み」において掲載しております。

しかしながら、国際的に確立された開示手法やそれと同等の開示に関する質と量の充実に関しましては、現在プロジェクトチームを組成して検討を開始しております。

【補充原則4-2-2. 自社のサステナビリティを巡る取り組みについての基本的な方針】

当社グループの取り組みについては、当社 web サイト

ESG レポート → <https://www.optexgroup.co.jp/shareholder/library/index.html#esgreport>

「3.課題・マテリアリティと取り組み」において掲載しております。

しかしながら、中長期的な企業価値向上の観点でのサステナビリティに関する体制及び基本方針の策定につきましては、現在プロジェクトチームを組成して検討を開始しております。

<コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示(抜粋)>

【原則1-4. 政策保有株式】

当社は、当社グループの事業戦略上において、取引関係の強化と企業価値向上に資すると判断した場合に限り、取締役会での審議・決議を経て取得し、保有いたします。また、保有する株式につきましては、毎年取締役会においてその意義について検証を行い、目的とする合理的価値が乏しいと判断した場合には、市場動向等を勘案して売却し、縮減に努めております。

現在当社が保有する政策保有上場株式：1銘柄 54百万円(2021年12月31日 貸借対照表計上額)

なお、保有する株式の議決権行使については、当該企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に寄与するか、株主価値が大きく毀損されないかを判断基準として個別に精査し、総合的に判断して賛否を決定します。

【補充原則2-4-1. 中核人材の登用等における多様性確保】

当社グループは創業来、「従業員にとっては自己実現ができる会社でありたい 会社はその舞台である」との考えから、男女の別、国籍、新卒・中途採用の別などを区別することなく、従業員自らが各自のステージを変化に富んだ感動的なものにできるよう、その環境作りに注力してまいりました。

当社国内グループ会社(当社含む12社)の従業員の状況は以下のとおりであります。

- ・男女比率：男性:女性=77%:23%
- ・中途採用者比率：62%
- ・外国籍従業員比率：2%
- ・管理職の男女比率：男性:女性=97%:3%
- ・管理職の内、中途採用者比率：64%

上記のとおり、当社グループの事業領域と事業内容の特性により、潜在的に女性、外国籍社員が少なく、これに伴って管理職における同比率も現状では高くはありません。

一方で、中途採用者の管理職への登用は60%を超えており、様々な経験、スキルを持った多様な人材が経営の中核を占めていると認識しております。

また、当社グループは、世界各地に連結子会社を有しており、これらを含めたグループ全体で見ると、その多様性は十分に確保していると考えております。

当社は引き続き、各事業会社が持つそれぞれの事業領域での特性を勘案しつつ、現在以上に従業員の多様性を確保できるよう、それぞれの能力を存分に発揮するための環境整備を積極的に推進・検討してまいります。

【原則5-1. 株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、広報・IR部門を設置しており、株主の皆様との積極かつ建設的な対話をなし得るよう、当社の経営方針や経営状況について判りやすい説明をするよう努めております。また、代表取締役社長、担当役員、IR担当者は、機関投資家向け説明会、個人投資家向け説明会を計画的に実施しており、機関投資家からの面談には随時対応しております。

定時株主総会においては、多様な株主様のご出席を賜われるよう会場を設定して、その終了後には、今後の当社方針をご理解いただけるように「株主説明会」「株主懇親会」を実施しております。

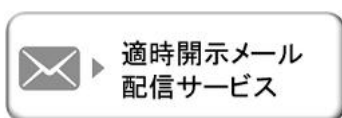
※第43回定時株主総会におきましては、「新型コロナウイルス」の感染拡大予防の観点から、「株主懇親会」を中止といたしま

した。

本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資活動を勧誘又は誘引を意図するものではなく、投資等についてのいかなる助言をも提供するものではありません。また、本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。当社は、本レポートに掲載されている情報又は見解の正確性、完全性又は妥当性について保証するものではなく、また、本レポート及び本レポートから得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切についても責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は、当社に帰属します。なお、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

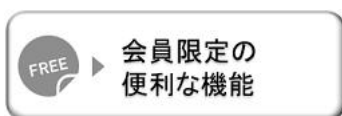
Copyright(C) 2021 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(オプテックスグループ:6914)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。



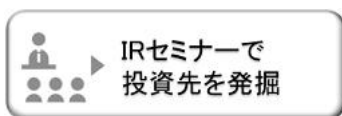
同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)



ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)



投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)